

開始

# データヘルス計画書（健保組合共通様式）

---

計画策定日：平成27年2月17日

最終更新日：平成27年3月27日

日本郵船健康保険組合

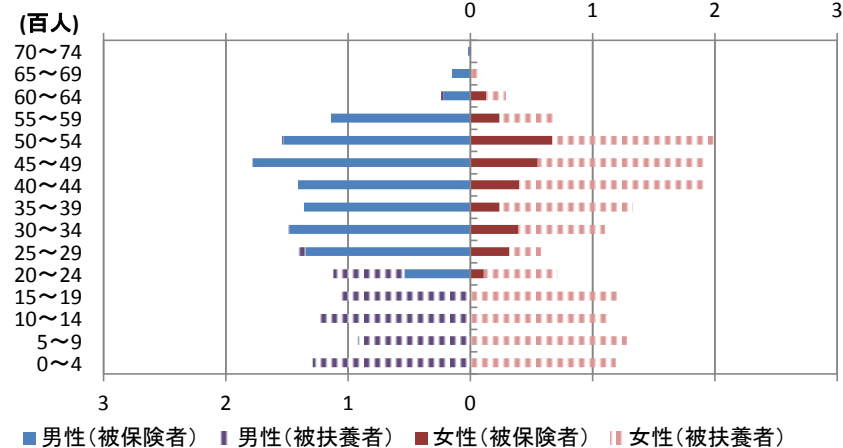
入力

## STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	23165
組合名称	日本郵船健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成27年度予算注） * 特例退職被保険者を除く。	1,405名 男性78.0%（平均年齢41.8歳）* 女性22.0%（平均年齢43.3歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成27年度予算注）	3,177名
適用事業所数	2カ所
対象となる拠点数	1カ所
保険料率（平成27年度注）*調整を含む。	52.00%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	80.9% 90.4% 65.8%
特定保健指導実施率（平成25年度）	23.1% 26.6% 0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	1	1
	保健師等	1	0



(注) 記載要領参照

1. 小規模な単一健保組合（被保険者数1,405名 加入者数3,177名）
2. 男女比は概ね8：2
3. 扶養率が1.26と比較的高い
4. 前期高齢者の加入率が1%前後と低い
5. 当健保組合には、医療専門職が不在。

		予算額（千円） （平成27年度注）	被保険者一人当たり金額 （円）
保健事業費	特定健康診査事業費	6,131	4,364
	特定保健指導事業費	4,049	2,882
	保健指導宣伝費	8,183	5,824
	疾病予防費	39,968	28,447
	体育奨励費		0
	直営保養所費		0
	その他		0
	小計 …a	58,331	41,517
経常支出合計（千円） …b		936,298	
a/b×100（%）		6.23	

入力

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健康診査(被保険者)	【目的】生活習慣予防のために実施 【概要】事業主が行う定期健診に加えて人間ドックで対応	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	4,000	平成25年度 対象者数638名 受診者数577名 受診率90.4%	事前の受診希望確認と追い出し	出向者の健診データ入手	4
	1	特定健康診査(被扶養者)	【目的】生活習慣予防のための実施 【概要】けんぽ共同健診(配偶者健診)で対応。人間ドックも利用可能	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	2,200	平成25年度 対象者数 407名 受診者数 268名 受診率 65.8%	年間を通じて受診可能 本人の負担なし 巡回型・施設型を選択できる	扶養率が高い(1.3)ので、更なる被扶養者の受診率向上が課題	3
特定事業保健指	3	特定保健指導	【目的】生活習慣の改善を働きかける 【概要】特定健診での基準対象者に対し、特定保健指導(面談)を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	4,000	平成25年度 対象者数 143名 修了者 33名 実施率 23.1%	本店内【面談室】での特定保健指導の実施 対象者を35歳以上に拡大した	年2回に分けて実施しているが、後半は期限までに終了しない者が多く、実施率が低くなっているため後半のスタートを早くすることが課題	1
保健指導宣伝	4	健保HP	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保の運営、収支、人間ドック、歯科検診などの健康情報及び公告	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	800		人間ドック・婦人科ドックの申し込み・受付をHPを通して行うこととした	利用者が少ない(読ませる工夫が必要)	2
	4	医療費通知	【目的】健康意識の醸成 【概要】WEBを使つての医療費通知	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,200			周知不足	2
	5	相談事業	【目的】健康とこころに関する相談【概要】保健同人社に外部委託	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1,000	平成25年度 笑顔でヘルシーアンサー 27件 利用率1.957% こころの相談ネットワーク 電話相談 5件 利用率0.362% 面談相談 1件 利用率0.072%	継続実施	周知不足	2
	4	新生児保健誌配布	【目的】新生児向けの健康情報提供 【概要】新生児(第1子)を対象に「赤ちゃん和妈妈」を1年間配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	200				4

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	7	療養費の適正化 (パンフレット配布)	【目的】療養費の適正化のため 【概要】柔整・はり・灸などの正しいかかり方等のパンフレットを配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	100	柔整の療養費支給申請のための 調査票送付の際にパンフレットを同 封している。	調査票と一緒に送るので、案内があ る程度浸透している	理解不足があるので、案内方法・ 内容等を見直したい	3
	7	データヘルス計画 策定	【目的】データヘルス計画策定のため 【概要】健診結果・レセプト結果の分析を通して 健康課題を抽出、今後取るべき方策を策定	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1,000	3月末までに提出フォームの様式に 合わせてデータヘルス計画を策定 中	定例会などを通して、事業主との協 働ができています	いきなりすべての実施は難しいの で、スケジュールに則り確実に実施 したい	4
疾 病 予 防	1	人間ドック	【目的】健康状態の確認、病気の早期発見・早 期治療 【概要】健保組合で負担限度額を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	22,000	平成25年度 受診者数559名 被保険者 541名 被扶養者 18名	高い健保組合の負担限度額（利 用者負担が少ない）		4
	1	婦人科ドック	【目的】健康状態の確認、婦人科系疾病の早 期発見、早期治療 【概要】費用の全額補助	被保険者	全て	女性	18	～	74	基準 該当者	1,000	平成25年度 対象者100名 受 診者25名 受診率25% 平成26年度 対象者100名 受 診者50名 受診率50%	定期健診時に案内を手渡し 事業主掲示板での複数回の案内	制度の周知	
	1	配偶者健診	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、 早期治療 【概要】費用の全額補助	被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	13,000	平成25年度 対象者576名 受 診者367名 受診率63.78% 平成26年度 対象者552名 受 診者 受診率		扶養率が高い（1.28）ので、被 扶養者の受診率向上が課題（最 終目標 80%）	3
	1	歯科検診	【目的】歯科の健康状況確認、疾病の早期発 見、早期治療 【概要】費用の全額補助	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,400	平成25年度 受診者数 294名 平成26年度 受診者数 315名	本社電子掲示板等での案内	本店内の場所確保	2
	7	インフルエンザ予防 接種費用の補助	【目的】予防接種の推進 【概要】費用の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	600	平成25年度 申請者数 334名 平成26年度 申請者数			3
	7	禁煙サポートプロ グラム	【目的】喫煙率を下げるため 【概要】禁煙プログラムへの参加者（希望者） へのサポート	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	50	平成25年度 実施者3名	世界禁煙デー（5月31日）に絡め てのキャンペーン展開	喫煙率が20%を切っており、禁煙 希望者が少ない 余裕のない健保職員ではきめ細か い対応ができない	1
体 育 奨 励															
直 営 所 保 養															
そ の 他															

# STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

(予 算 措 置 な )																						
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業主の取組											
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施			
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因				
定期健康診断	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18 ~ 74	実施率95%	事前申込制度による人数確認と追い出し	出向者の健診データ入手	無			
人間ドック	健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療	被保険者 被扶養者	男女	50 ~ 74	平成25年度 160名 平成26年度 180名			有			
健康教育	健康意識の醸成	被保険者	男女	18 ~ 74	入社時研修、赴任前研修、その他の社内研修で随時		周知方法の改善	無			
メンタルヘルス	ストレスチェック	被保険者	男女	18 ~ 74	メンタフカレッジによるストレスチェック			無			
保健指導	定期健診・人間結果に基づく健康指導及びメンタルヘルス不調者への健康指導	被保険者	男女	18 ~ 74		常勤の産業医が実施するため、信頼関係が築きやすい		無			
インフルエンザ予防接種	目的：インフルエンザの予防 概要：健康管理センターでの予防接種実施	被保険者	男女	18 ~ 74	平成25年度 接種者数 580名 平成26年度 接種者数 600名	本社ビルでの予防接種実施なので受けやすい	流行時のワクチン入手が困難	有			

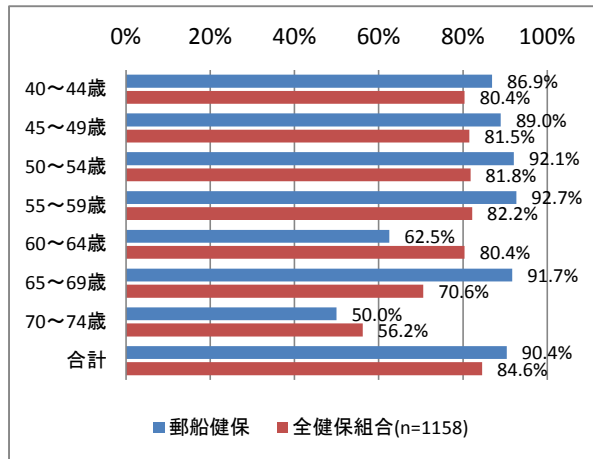
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他  
 注2) 1 : 39%以下 2 : 40%以上 3 : 60%以上 4 : 80%以上 5 : 100%以上

- 1. 充実した内容の保健事業
- 2. 被保険者一人当たり48,253円
- 3. 保険料に占める割合は6.6%/経常支出に占める割合は6.2%
- 4. 40歳未満の被保険者における婦人科健診の受診率は低い。

## STEP 1 - 3 (特定健診・特定保健指導の実施状況等)

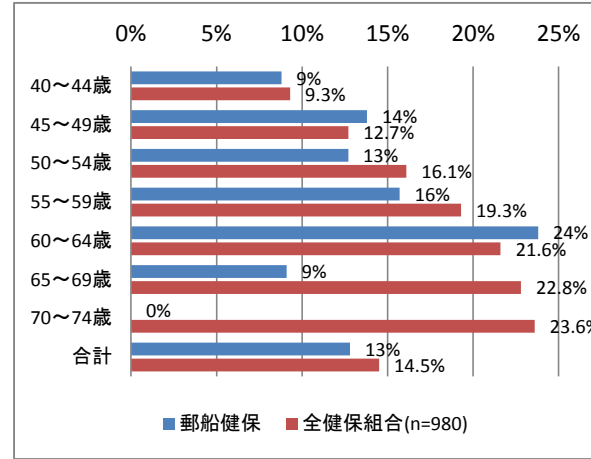
## 特定健診の実施率

ア. 【特定健診の実施率(被保険者)】



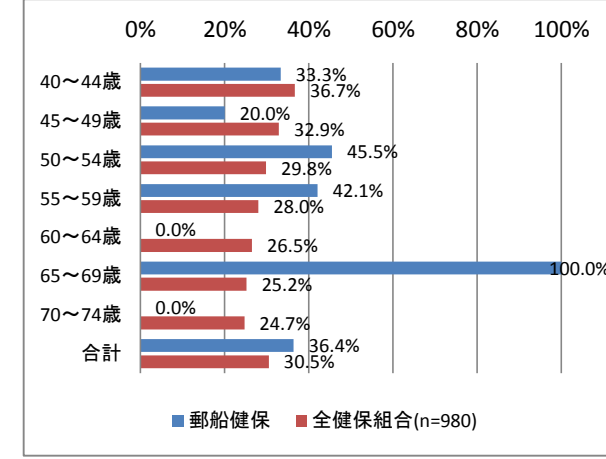
## メタボ該当者・予備群の割合

ウ. 【メタボ該当者の割合(被保険者)】

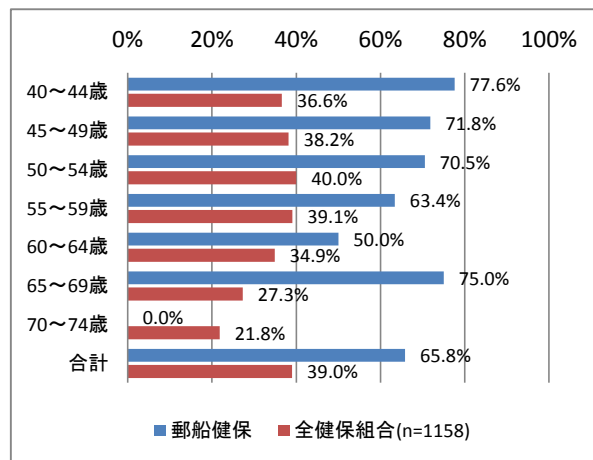


## 減少率

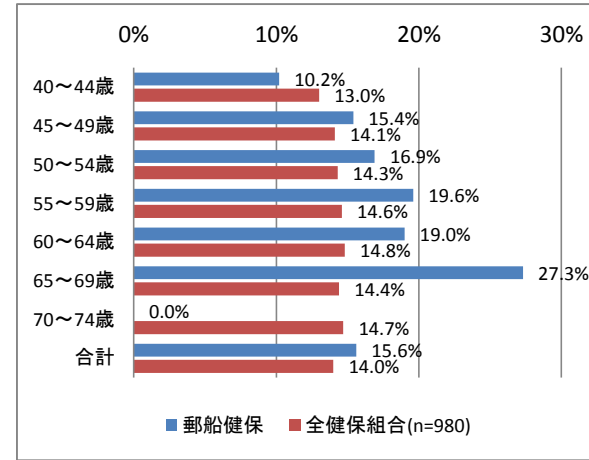
オ. 【メタボ該当者の減少率(被保険者)】



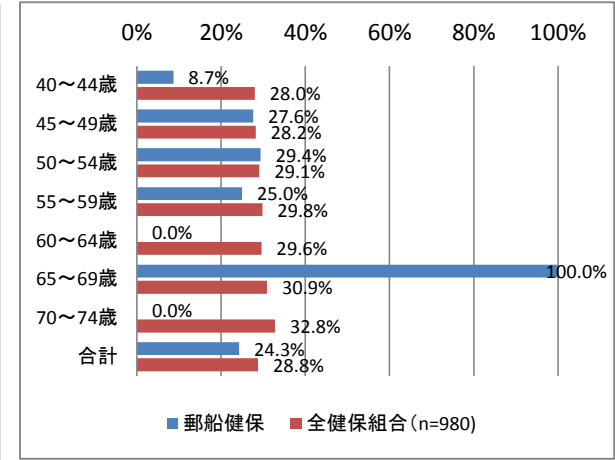
イ. 【特定健診の実施率(被扶養者)】



エ. 【メタボ予備群の割合(被保険者)】



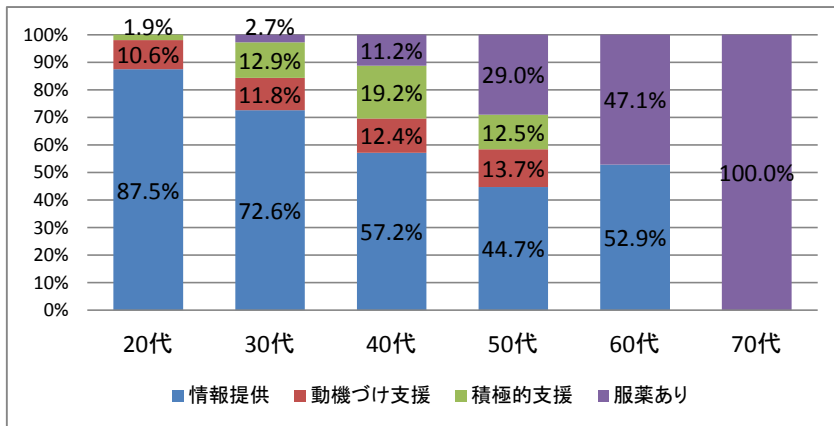
カ. 【特定保健指導対象者の減少率(被保険者)】



# STEP 1 - 3 (特定健診・特定保健指導の実施状況等)

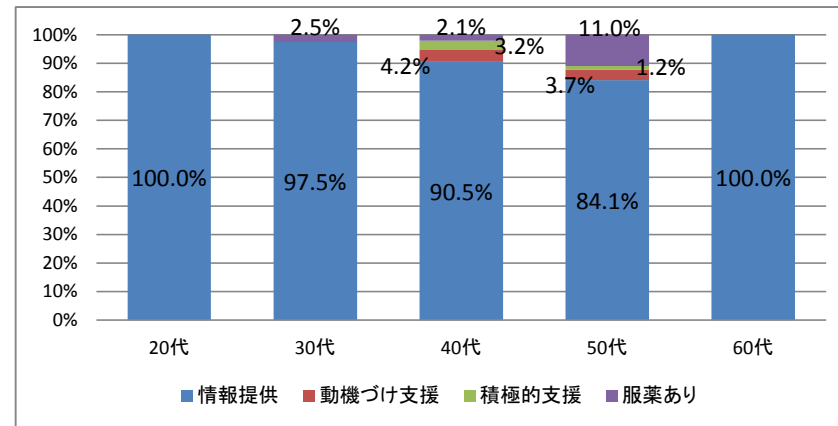
【健診結果の特定保健指導階層化】

キ. (本人・男性)



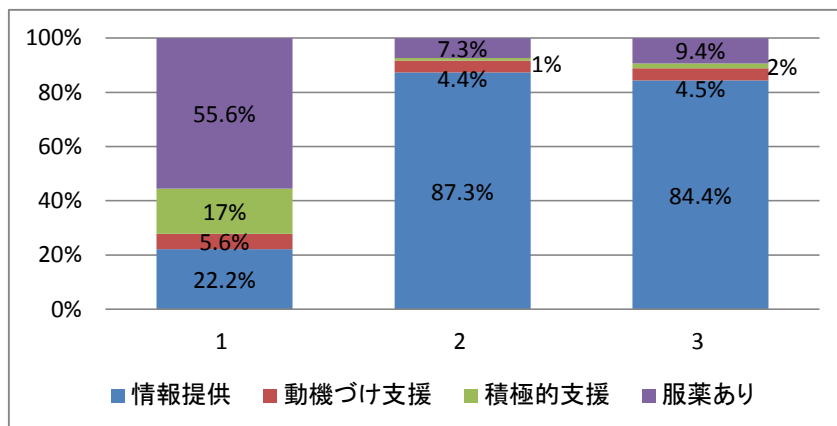
n=	20代	30代	40代	50代	60代	70代
	104	186	250	255	17	1

ク. (本人・女性)



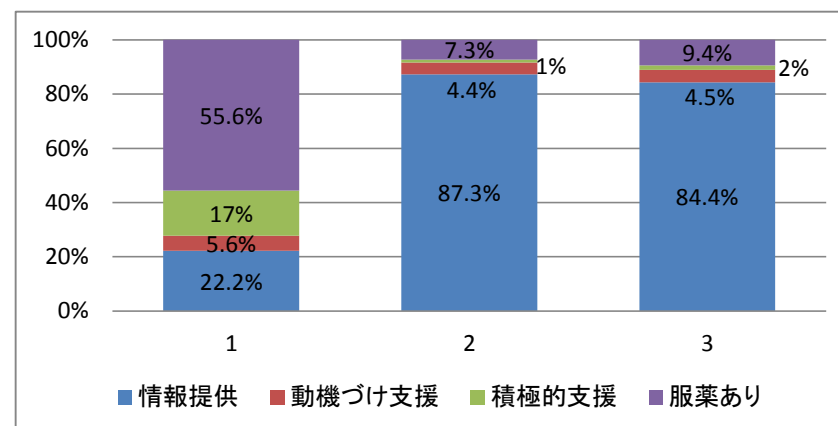
n=	20代	30代	40代	50代	60代
	36	40	95	82	1

ケ. (被保険者)



1=男性      2=女性      3=合計

コ. (任継・被扶養者)



1=男性      2=女性      3=合計



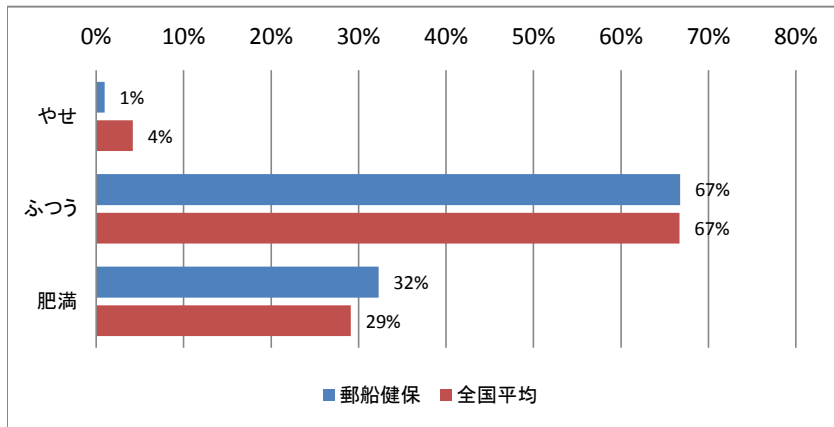
## STEP 1 - 3 (特定健診・特定保健指導の実施状況等)

ア、イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者・被扶養者ともに健診受診率は全健保平均より高い。</li> <li>→(被保険者)事業主の実施する法定検診に加え、健保組合の実施する人間ドックの受診者が多い。</li> <li>→(被扶養者)けんぽ共同健診(配偶者健診)の受診率が高く、全健保平均の1.7倍の高さである。</li> <li>扶養率が高いので、被扶養者健診率をさらに引き上げる必要がある。(最終目標65.8%→80%)</li> </ul>
ウ、エ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全健保平均に比べて、メタボ該当者の率は低いが、一転して、メタボ予備群の率は高い。</li> <li>→メタボ予備群で収まっている集団をメタボ該当者にならないようにすることが課題。</li> </ul>
オ、カ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタボ該当者の減少率が全健保平均より高く、特定保健指導の対象者の減少率は低い。</li> <li>→生活習慣病のリスク保有者への対策を継続的に強化していくことが課題。</li> </ul>
キ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・30代、40代、50代と年代を追うごとに服薬者が増加し、特定保健指導の該当者も多くなっている。</li> <li>→30代の生活習慣病対策が重要</li> </ul>
ク	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的に優秀だが、40代から50代にかけて服薬者が発生している。</li> </ul>
ケ、コ	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性の生活習慣病対策が重要</li> </ul>

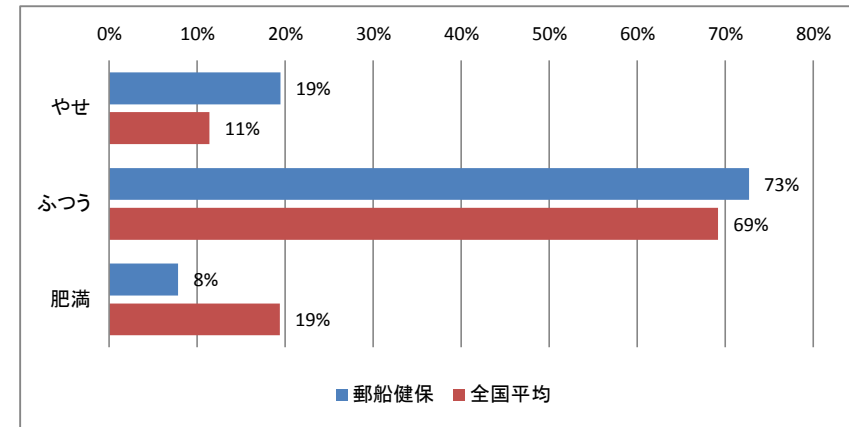
## STEP 1 - 3 (特定健診・特定保健指導の実施状況等)

## 特定健診・BMI区分

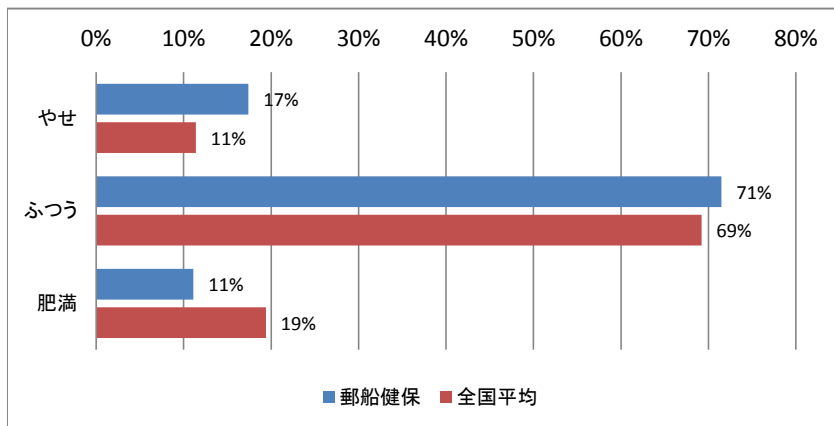
サ. 被保険者(男性)



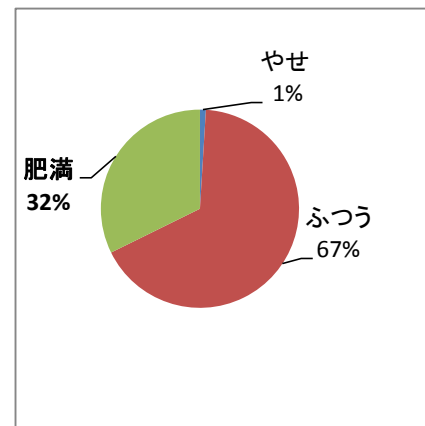
ス. 被扶養者(女性)



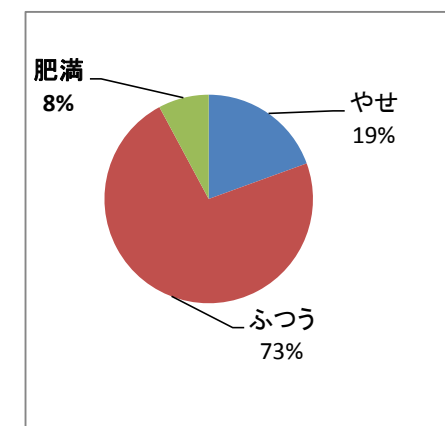
シ. 被保険者(女性)



セ. 被保険者(男性)



被扶養者(女性)

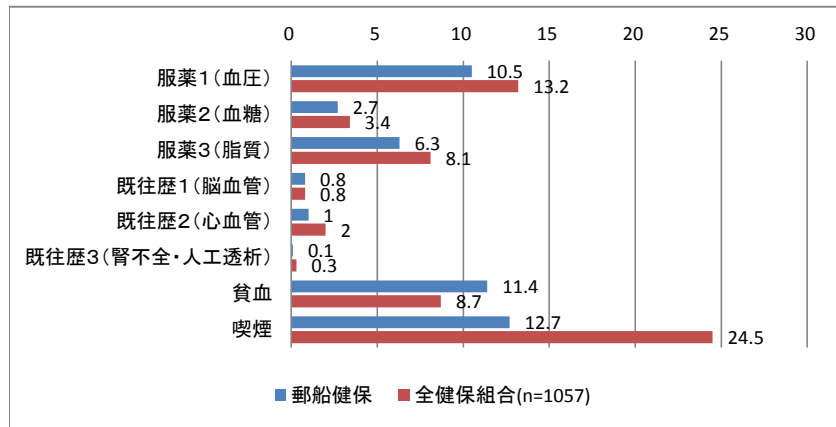


サ、シ	・被保険者(男性)の肥満率は32%と全国平均より高く、女性は11%と全国平均より低い。
ス	・被扶養者(女性)の肥満率は7.8%と全国平均よりかなり低い
課題	→ 特定保健指導や健康情報の提供等による健康意識の向上が課題

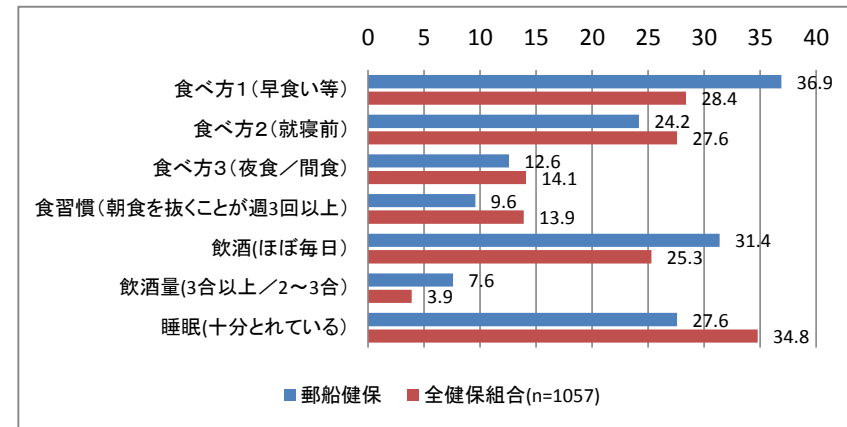
## STEP 1 - 3 (特定健診・特定保健指導の実施状況等)

## 質問票結果(%)分析

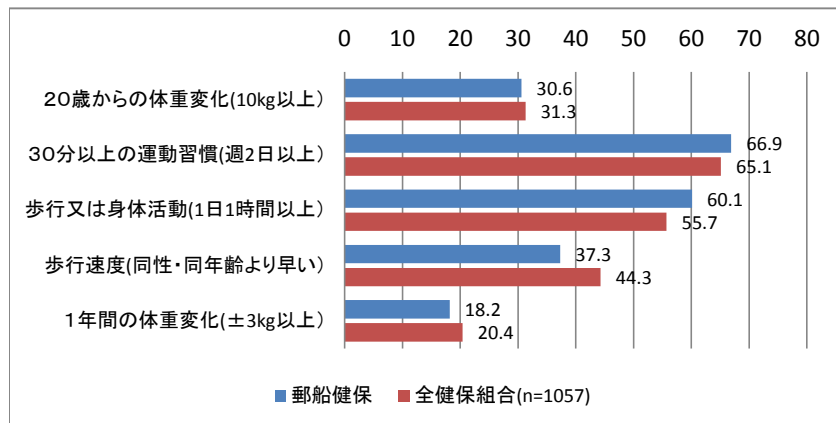
## ソ. 分析 ①



## チ. 分析 ③



## タ. 分析 ②



ソ

- ・服薬率は血圧、血糖、脂質ともに平均値を下回っている。
- ・貧血の率が高い
- ・喫煙率は低いが、一定の割合で喫煙者がいる
- 禁煙キャンペーンなどで禁煙サポートをしたい

タ

- ・20歳からの体重変化(10kg以上)はほぼ平均値(高い)
- ・1年間の体重変化(±3kg以上)はほぼ平均値(高い)
- ・運動習慣・歩行または身体運動は平均値より高い
- ウォーキングキャンペーンなどで運動習慣を醸成することが

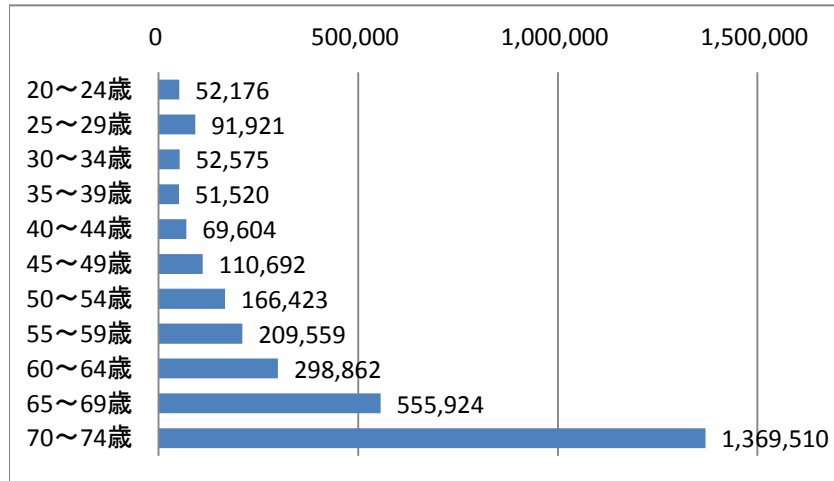
チ

- ・食べ方(早食い等)が平均値を大きく上回っている
- ・飲酒習慣・飲酒量ともに平均値を上回っている
- ・睡眠(十分とれている)は平均値より低い
- 食習慣の改善、睡眠などの生活習慣の改善が課題

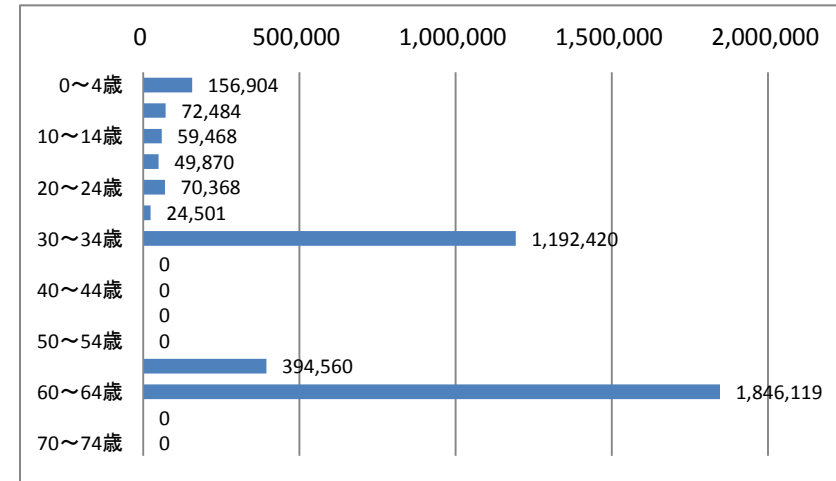
## STEP 1-4 (一人当たり医療費額/給付費 (円))

## 年代別一人当たり医療費

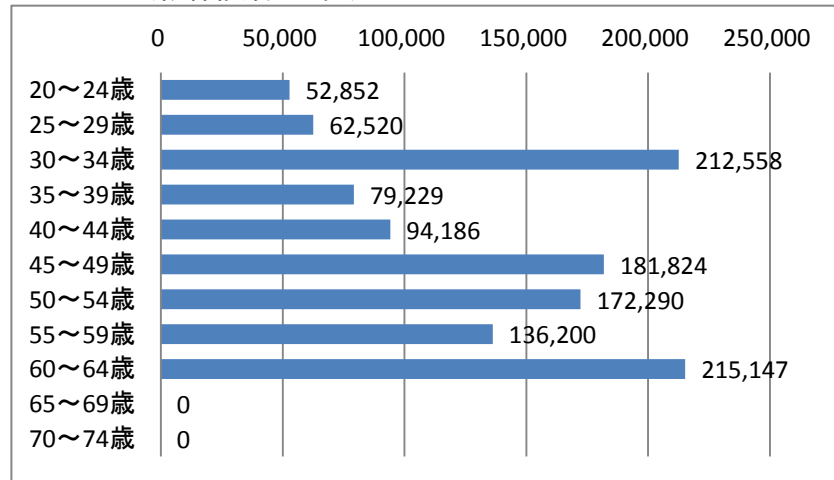
ツ. (被保険者・男性)



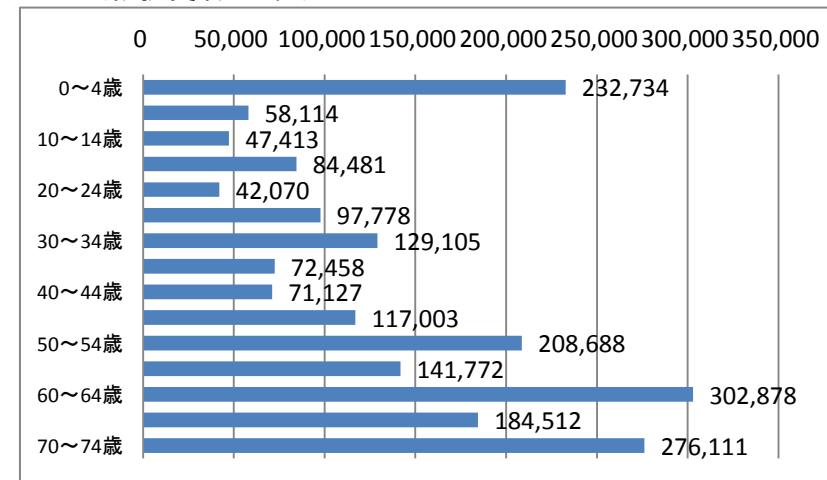
ト. (被扶養者・男性)



テ. (被保険者・女性)



ナ. (被扶養者・女性)



ツ、テ

・男性は25-29歳の層を除いて、年代を追うごとに一人当たりの医療費は伸長している。特に65歳以上の医療費は高い  
 ・女性は30-34歳の層が高く、45-59歳が次いで高い。60-64歳の層が最も高くなっている

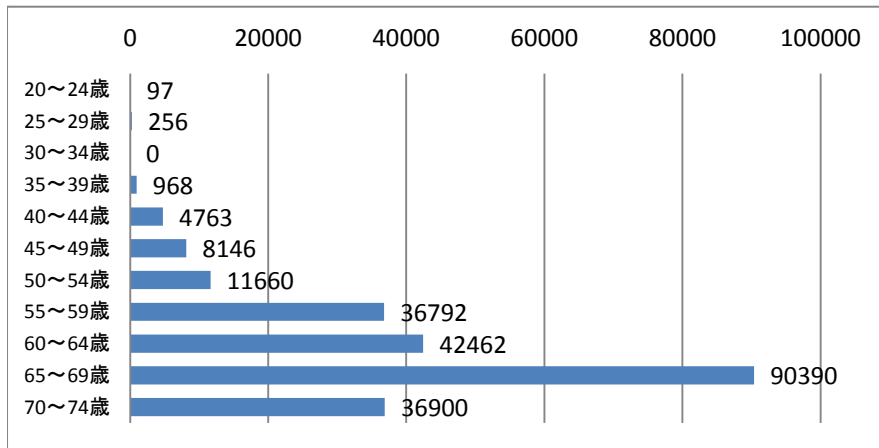
ト、ナ

・男性は30-34歳の層と60-64歳の層が突出して高い。  
 ・女性は0-4歳の乳幼児が高く、50歳を超えるとまた高くなっている

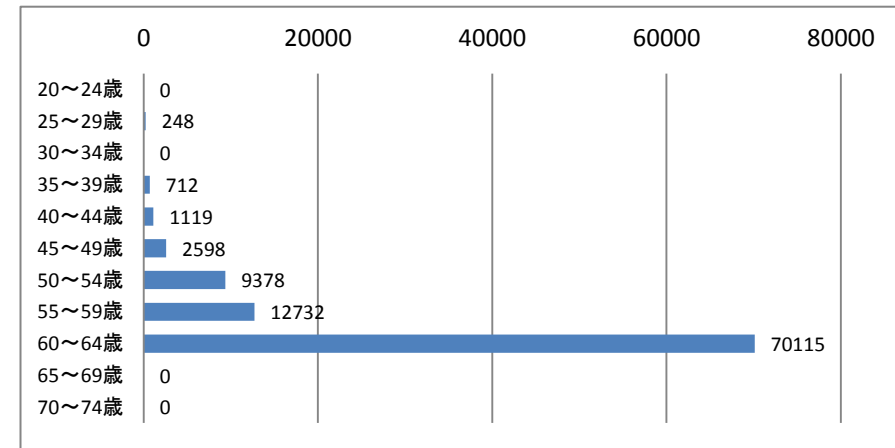
## STEP 1-4 (一人当たり医療費額/給付費 (円))

## 生活習慣病 一人当たり医療費(被保険者)

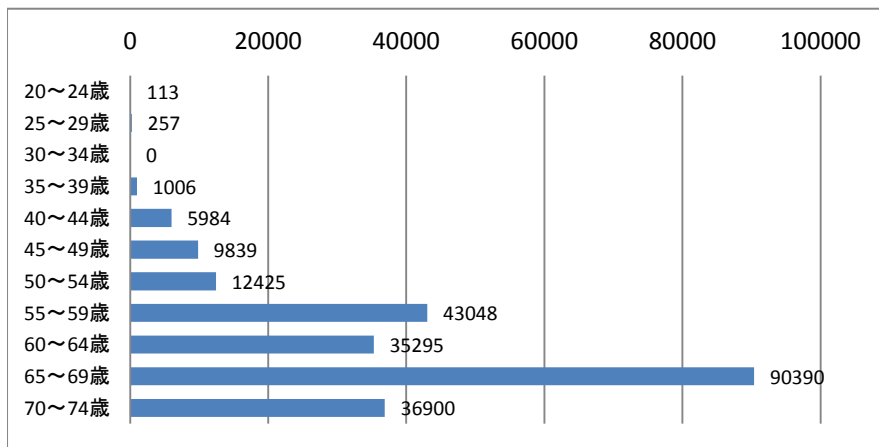
A. 被保険者(全体)



C. 被保険者(女性)



B. 被保険者(男性)



A

・加齢とともに生活習慣病関連医療費は増大する  
 ・55歳以降は大幅な伸びを示し、65歳～69歳でピークになる

B

・同上  
 ・同上

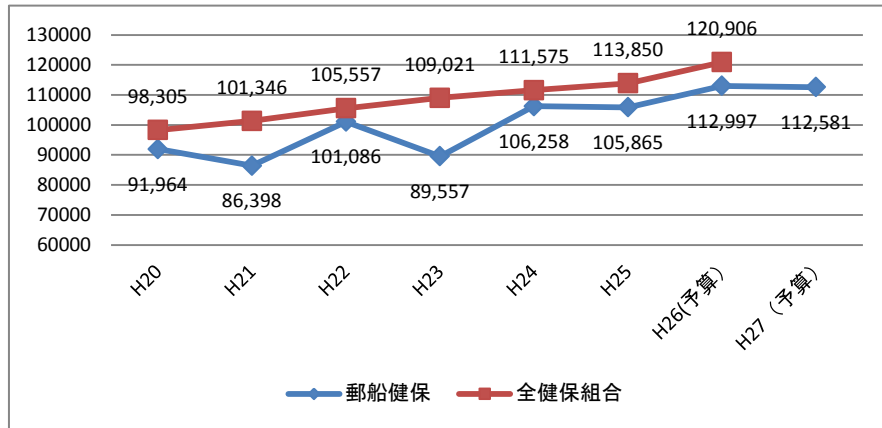
C

・加齢とともに増加するが男性に比べて低い水準  
 ・60～64歳台でピークに達する

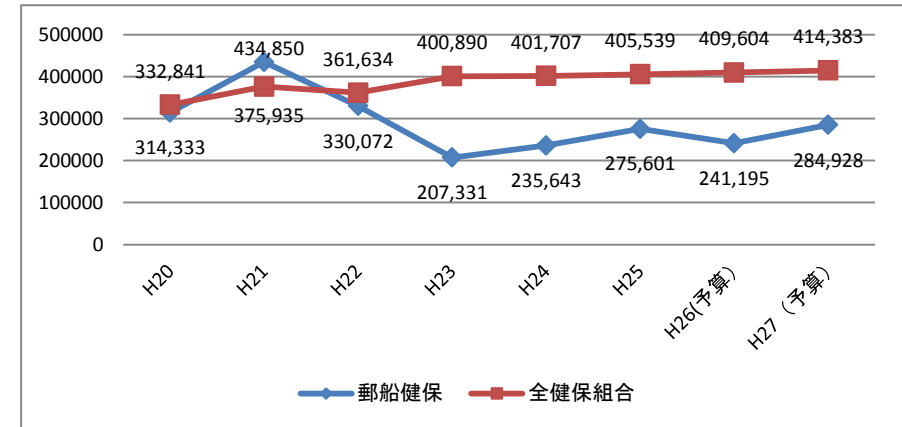
## STEP 1-4 (一人当たり医療費額/給付費 (円))

## 一人当たり給付費

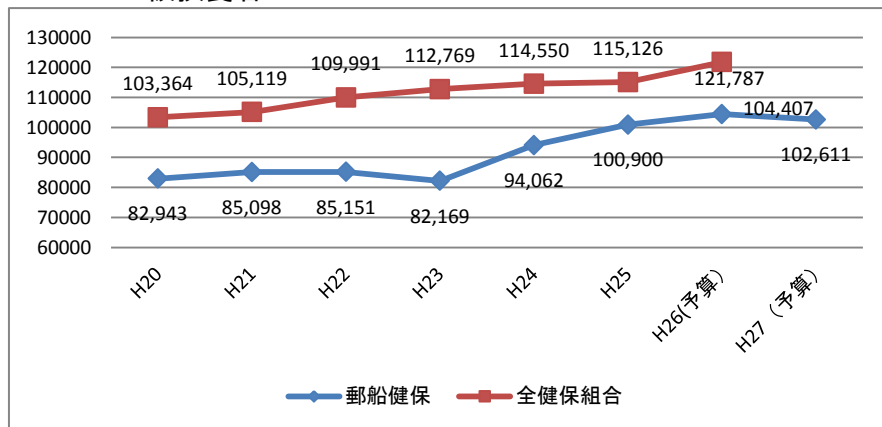
## 二. 被保険者



## ネ. 前期高齢者



## 又. 被扶養者



二、又

- ・少人数なので、重篤・高額な給付費発生の場合、当健保の平均給付費は高くなる
- ・(被保険者) 全健保平均より低い水準だが、年度によって凸凹がある。
- ・(被扶養者) 全健保平均よりかなり低い数値だが、H23から平均給付費が伸びている。

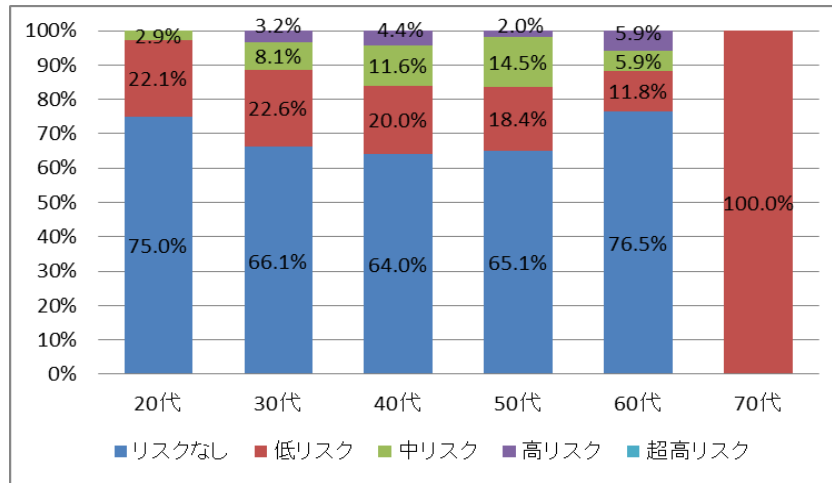
ネ

- ・H20/H21は全健保組合平均を上回っていたが、H22以降大きく下回っている
- 前期高齢者の加入率が1%前後と少ないので、重篤・高額な給付費発生で、平均給付費も跳ね上がり、前期高齢者納付金額も大きくなる。

## STEP 1-5 (血圧・血糖のリスク階層化)

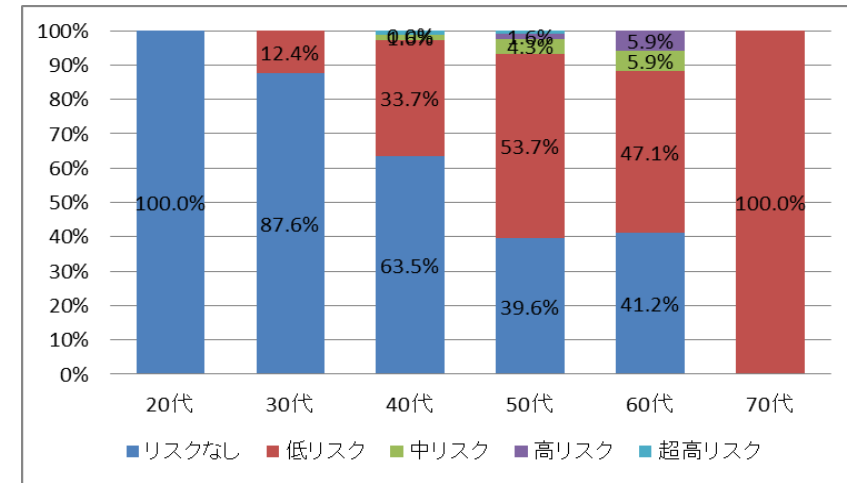
【血圧のリスク階層化】

ノ. (男性)

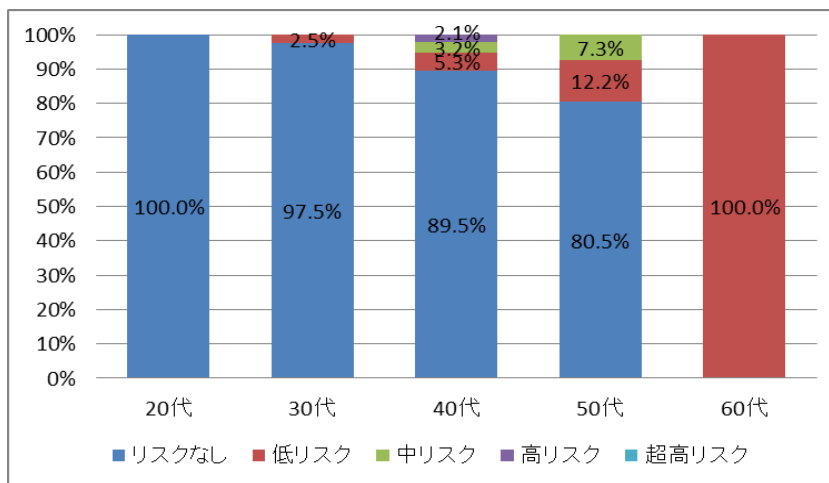


【血糖のリスク階層化】

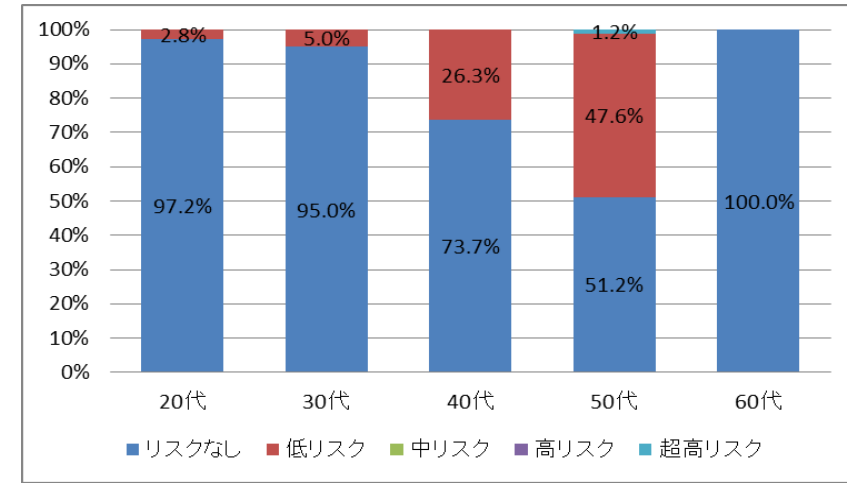
ヒ. (男性)



ハ. 女性



フ. (女性)

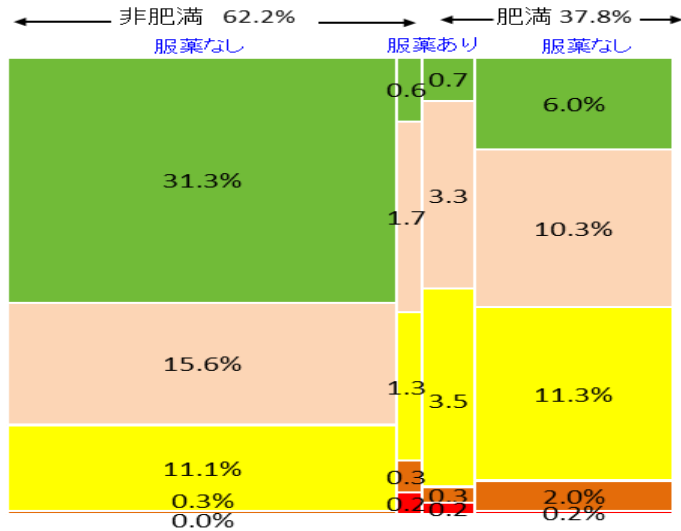


ノ, ハ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性は20代から低リスク者が存在する。40代より中リスクが10%を超え、60代では中リスク・高リスクの割合がほぼ同じになる。</li> <li>・女性は50代になるまで比較的健全。50代で低リスクが10%を超え、中リスクも7%台になっている。</li> </ul>
ヒ, フ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性は加齢とともに着実にリスク者の割合が増加している</li> <li>・女性は男性同様加齢とともにリスク者の割合が増加している。</li> </ul> <p>→リスク者の重症化予防対策と若年層からの生活習慣病対策が課題</p>

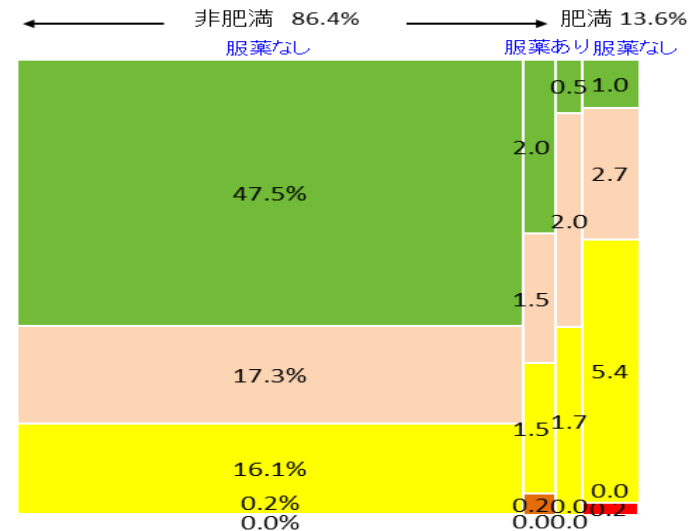
# STEP 1-6 (健康分布図)

【健康分布図】

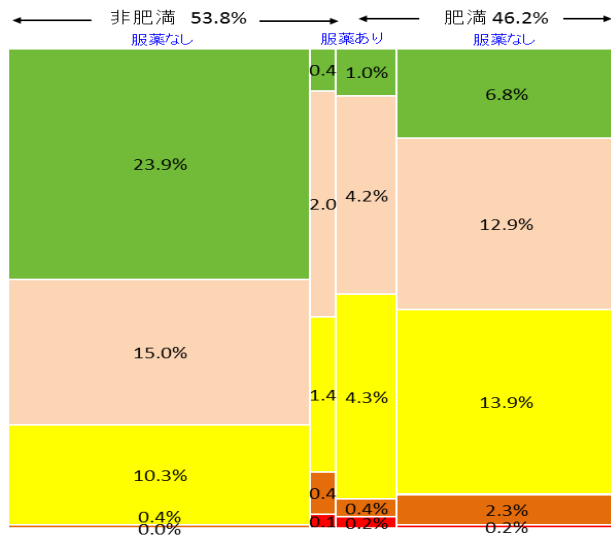
へ. (被保険者)



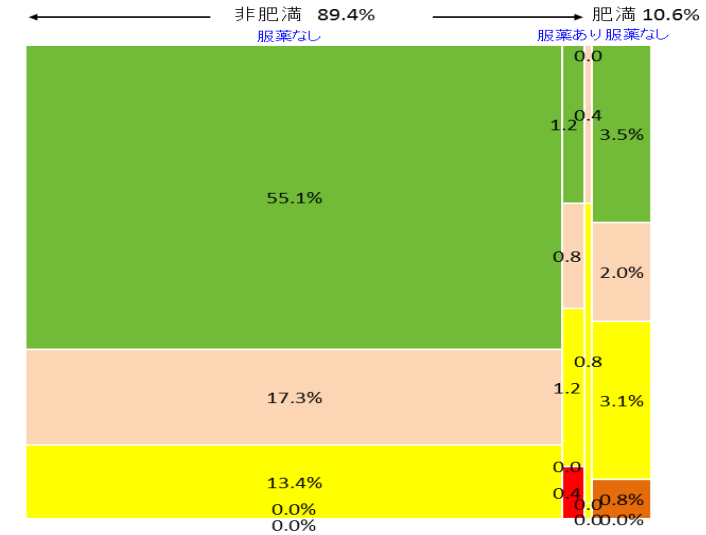
マ. (任継・被扶養者)



ホ. (男性)



ミ. (女性)

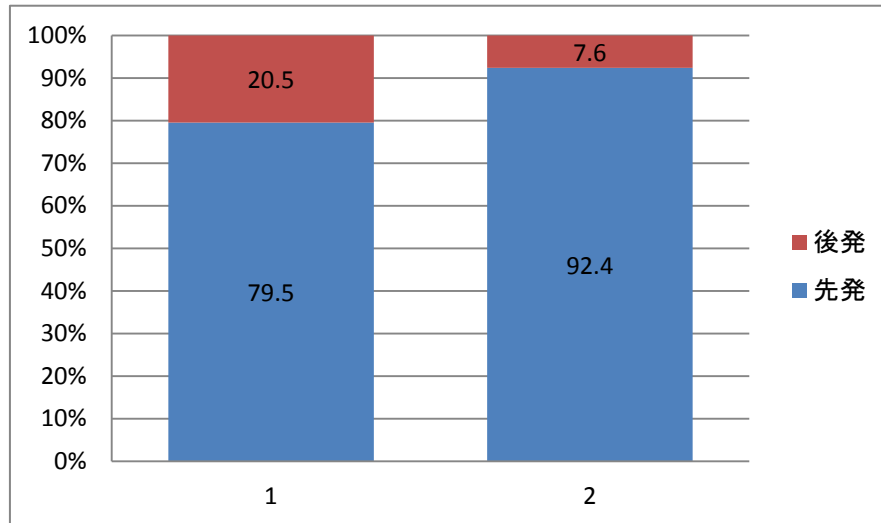




## STEP 1-7 その他

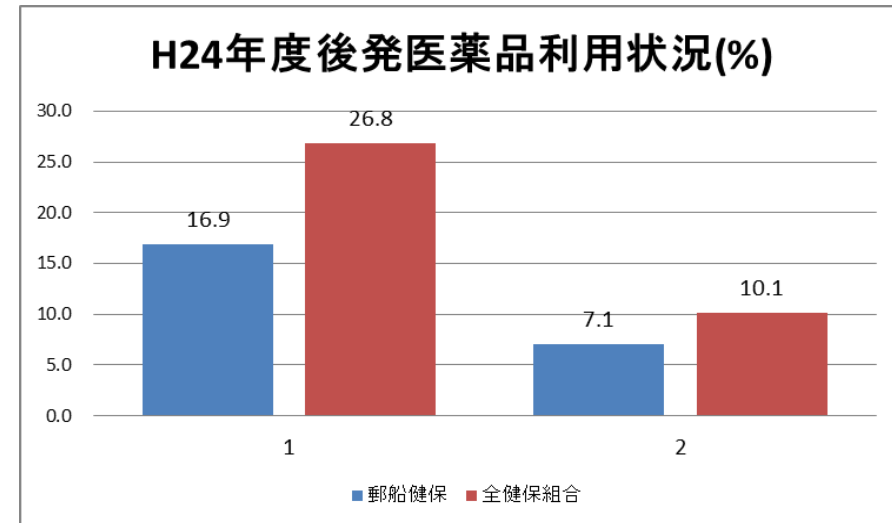
## 後発医薬品利用割合(%)

ム. H25年度 利用割合



1: 数量ベース  
2: 金額ベース

メ. H24年度 利用割合



1: 数量ベース  
2: 金額ベース

分析 ジェネリック医薬品の利用状況比較

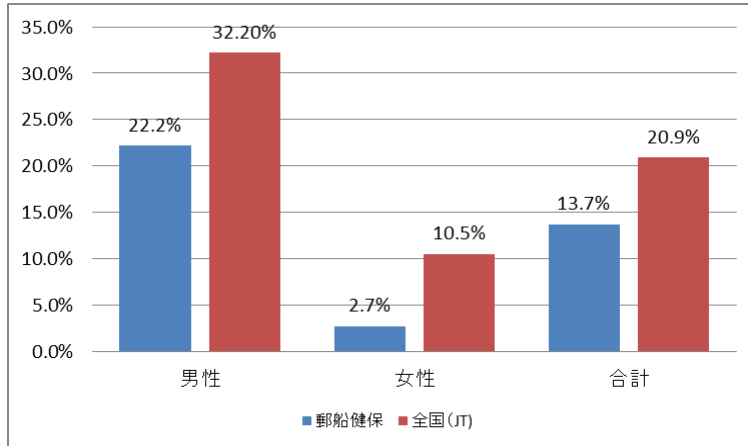
特徴 数量ベース・金額ベースともに全健保組合の平均値を下回っている。

対策 後発医薬品の差額通知で、切り替えを促す

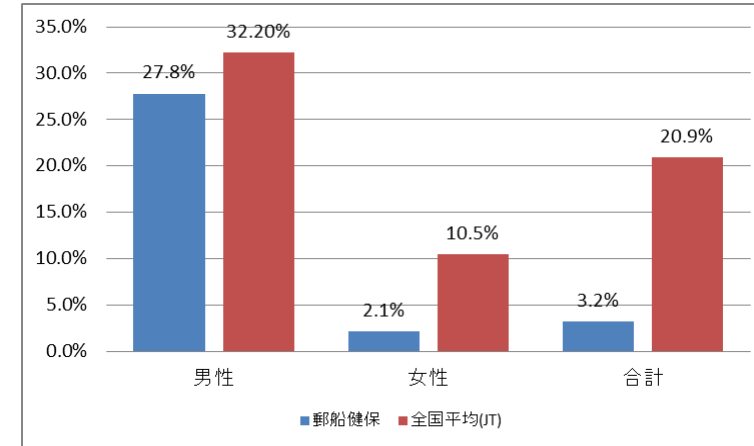
## STEP 1-7 その他

## 喫煙率

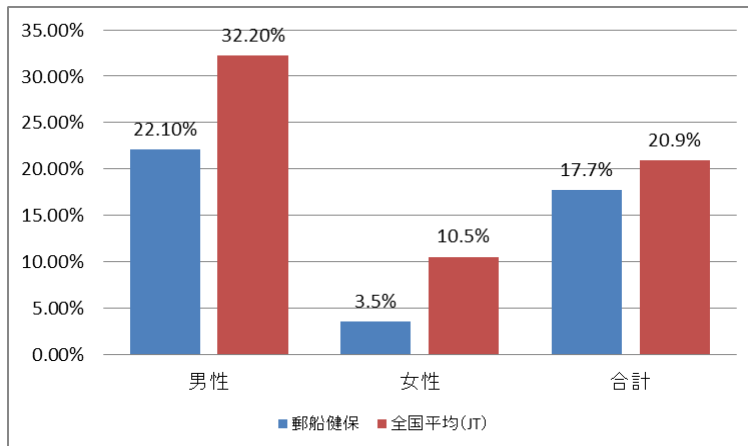
モ. 喫煙率(全体)



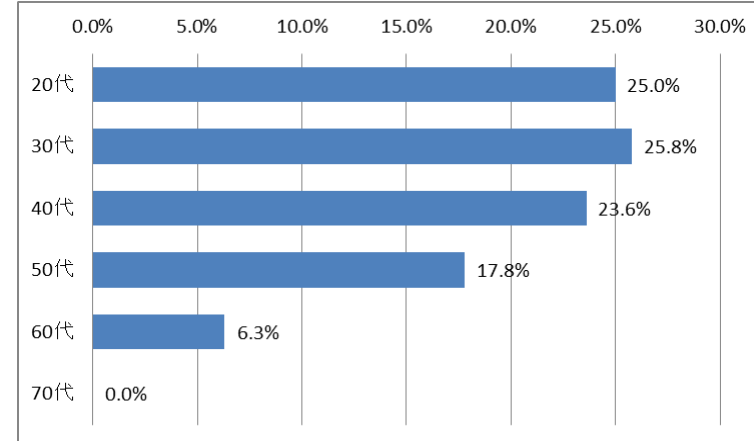
ユ. 喫煙率(任継・被扶養者)



ヤ. 喫煙率(被保険者)



ヨ. 年代別喫煙率(被保険者・男性)



モ、ヤ、ユ  
 ・喫煙率は男女とも全国平均(JT)より低い、喫煙者は一定の割合でいる。  
 ・健康日本21の目標喫煙率12%達成が課題。  
 →禁煙キャンペーンや禁煙希望者への補助などの禁煙サポートを充実させる。

ヨ  
 ・20代、30代、40代の喫煙率が高い。  
 →まずは50代の喫煙率まで引き下げるのが課題

入力

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

## 基本分析による現状把握から見える主な健康課題

## 対策の方向性

ア 、 イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の受診率は被保険者90.4%,被扶養者65.8%である。</li> <li>・特定保健指導の実施率はやや減少傾向にある（ただし、35歳以上から実施対象とし、規模を拡大した。</li> </ul>	▶	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診受診率を目標受診率（被保険者100%,被扶養者80%）まで高めたい。</li> <li>・社員を中心に特定保健指導を確実に実施する。</li> </ul>
ツ ～ ナ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者（男性）は50代から加齢に伴い、医療費が大きくなっている。特に65歳以上の医療費は高い。</li> <li>・被保険者（男性）は生活習慣病系疾患の医療費が大きい</li> <li>・被保険者（女性）は45歳以上からの医療費が大きい</li> <li>・被保険者は男性が約8割で、年代層では40歳代、次いで50歳代、30歳代が多い</li> </ul>	▶	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者の構成上、今後、加齢により医療費が大きくなる可能性がある。この年齢層においての生活習慣病対策が重要となる</li> <li>・若年のうちから、生活習慣病に関心を持ってもらい、生活習慣改善に取り組んでもらいたい。</li> <li>・そのための情報提供や運動促進の取り組みを全体に向けて実施したい。</li> </ul>
ノ ～ フ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病リスクの中・高リスク者が一定数いる。</li> <li>・僅かだが、医療機関未受診の高リスク者がいる。</li> </ul>	▶	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主の産業医とも連携して、高リスク者の受診勧奨や保健指導に取り組み、重症化予防を実践したい。</li> </ul>
ツ 、 テ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者（女性）において、乳がん、子宮がんの医療費の割合が大きくはないが発生している。</li> <li>・被扶養者（女性）においては、乳がんの医療費が大きい</li> </ul>	▶	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳がん対策として40歳未満の婦人科ドック受診率を50%以上に高めたい。（平成25年度は25%）</li> <li>・併せて婦人科ドックで子宮がん、子宮頸がん対策に取り組みたい。</li> <li>・婦人科ドックの未受診者向けに女性用ガン検査キットの配布（希望者）を実施したい。</li> </ul>
ソ ～ ヨ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喫煙率は比較的低いものの、一定数の喫煙者がいる。</li> <li>・20-30歳代（被保険者・男性）の喫煙率が高い（25%超）</li> </ul>	▶	<ul style="list-style-type: none"> <li>・禁煙対策（禁煙キャンペーンや禁煙外来サポート）を実施したい。</li> <li>・HPなどでの情宣活動を通じて、健康日本21の目標喫煙率12%（被保険者・男性）に近づけたい。</li> </ul>

## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴		対策検討時に留意すべき点	
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者数の小規模な組合である（被保険者数1,405名、被扶養者数1,772名）</li> <li>・男性の比率が約8割と高い</li> <li>・前期高齢者の加入率が約1%と低い</li> <li>・海外赴任者が多い</li> </ul>	➔	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単一健保・母体企業のみ健保組合なので、事業主との協働（コラボヘルス）が重要</li> <li>・将来の加入者構成を考え、30代～40代の生活習慣病対策が重要</li> <li>・予防医学的な知識・経験が必要な場面では、事業主の専門職（産業医・看護師）や外部委託業者の活用を検討</li> </ul>
	保健事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間ドック、婦人科ドック、歯科検診、配偶者健診など疾病予防を中心とした保健事業を実施している。</li> <li>・情報提供や重要な案内はホームページで行っているが、閲覧者数が今一つ伸びない。</li> <li>・被保険者一人あたりの保健事業費は比較的高い。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病対策が重要である</li> <li>・情報提供の内容や発信方法に工夫が必要である</li> <li>・苦しい財政状況が続くので、効果的な保健事業を実施する</li> </ul>

入力

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目		事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施 主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
<b>職場環境の整備</b>																
疾病 予防	4	新規 禁煙促進（禁煙サポ ートプログラム）	【目的】組合員の禁煙を促進する 【概要】 事業主の禁煙促進活動状況を確認する。 喫煙場所、喫煙時間等の制限拡大を検討 する 禁煙キャンペーンを実施する 禁煙外来の自己負担分の支援を検討する 禁煙サポートプログラムの提供	被保険者	全て	男女	20	～	74	基準対 象者	3	・事業主と協議を行い、喫煙場 所、喫煙時間等の制限拡大を検 討する。 ・禁煙キャンペーン、禁煙外来の 自己負担分への補助等を検討 し、実施する	・継続（見直し）	・継続（見直し）	・事業主との連携会議開催 2回以上 ・禁煙キャンペーン参加者 10人以上 ・禁煙外来補助利用者 5名以上	/ ・キャンペーン参加者の禁煙 達成25%以上 ・補助利用者の禁煙達成 50%以上
<b>加入者への意識づけ</b>																
保健 指導 宣 伝	4	既存 健保ホームページの充実	【目的】健康・医療に関するタイムリーな情報 提供、各種申請書類のアップロードにより事 務効率化 【概要】HPの運用（健保の運営、収支、保 険事業、健康情報、公示等）	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	発信情報の内容を充実させ、加 入者の健康意識の醸成に役立つ ものとする	継続	継続	適宜内容を更新	HPのアクセス数を20%アップ
	2	新規 個別的情報提供ツール	【目的】加入者の健康意識の醸成、自発的 な健康の維持・改善行動の促進 【概要】本人の健診データに基づく個性を 重視した「情報提供」を実施する。その際、 健康意識が高まるタイミング等を考慮し、 ICTを活用したWEB媒体と紙媒体を効果 的に組み合わせる。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	当健保の特性を踏まえ、意識づ けに必要な要素を検討。 考え方や実績から、委託事業者 を選定し、必要なツールを導入。 被保険者においては、広く普及す るようにHPでの紹介のほか、事業 主への説明を行う。	WEB媒体の利用状況を把 握し、利用状況が低い場合 の理由を探り、改善に繋げる	被扶養者（家族）も含めた 利用状況を把握し、更なる 内容改善を図る	すべての対象者への「情報提 供」の実施(100%)	自らの健康状況・生活習慣 改善の必要性の理解(50% 以上)
	4	新規 健康イベントの実施	【目的】加入者の健康意識の醸成・健康維 持・増進行動の促進 【概要】ウォーキングキャンペーン・各種測定 会などを事業主と協働して実施する	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	3	効果的なイベントの選択と実施	継続	継続	事業主と協働で健康イベン トの計画策定と実行 イベントプログラムの案内の周 知(100%) 参加促進	運動習慣の定着（1日8千 歩以上、3か月以上を参加 者の50%）
疾病 予防	7	新規 重症化予防対策	【目的】糖尿病・高血圧・脂質異常のハイ リスク者の重症化予防 【概要】それぞれのハイリスク者を抽出し、産 業医による面談・保健指導・受診勧奨	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準対 象者	3	健診結果・レセプト結果によるハイ リスク者の抽出及び産業医との連 携による予防対策	継続	継続	・事業主産業医との連携実 施 ・対象者全員に産業医の面 談または受診勧奨を実施する	・重症化疾患の罹患者を 10%減少
	1	既存 被扶養者健診の未受診 者への受診勧奨	【目的】未受診者を減らし、受診率を高める ため 【概要】未受診者へハガキ・電話による受診	被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準対 象者	1	継続	継続	継続	対象者全員にハガキか電話に よる受診勧奨を実施 (100%)	対象者の受診率50%
<b>個別の事業</b>																
特定 健康	1	既存 （法定） 特定健診（被保険 者）	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の 健康維持 【概要】事業主が行う定期健診に併せて人 間ドックで実施。メタボリックシンドロームに注 目した健康状況の把握及びリスク者のスク リーニング。	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準対 象者	1	継続（実施率90%以上）	継続（実施率93%以上）	継続（実施率95%以上）	健診実施率95%以上	受診者の健康維持（情報 提供群から特定保健指導 群への悪化率15%未満）

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目		事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
診査事業	1	既存（法定） 特定健診（被扶養者）	【目的】特定健診の受診率向上、加入者の健康維持 【概要】メタボリックシンドロームに注目した健康状況のおよびリスク者のスクリーニング。婦人科健診の同時受診を実施。	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	1	継続（実施率65%以上）	継続（実施率70%以上）	継続（実施率75%以上）	健診実施の促進（実施率75%以上）	受診者の健康維持（情報提供群から特定保健指導群への悪化率15%未満）
特定保健指導事業	5	既存 特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣及び健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に、保健指導を実施。H25年度より対象を35歳以上と引き下げた。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準対象者	1	継続（実施率53.5%以上）	継続（実施率57.0%以上）	継続（実施率60.0%以上）	特定保健指導受診の促進（実施率60%）	特定保健指導受診者の内臓脂肪症候群該当者減少率30%以上
保健指導宣伝	7	新規 後発医薬品の差額通知	【目的】後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化 【概要】一定額以上削減できる者に対して差額通知を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	第1回の送付	年2回の送付を実施	効果額等を踏まえ、通知送付基準及び通知回数を検討し、継続実施	削減金額5000円（年間）以上の対象者全員に通知（年2回程度）	後発医薬品使用率30%以上（数量ベース）
疾病予防	1	既存 人間ドック	【目的】健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療 【概要】費用の一部補助。特定健診等の上乗せとして継続するが、補助限度額など今後の在り方を検討	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	継続	継続	継続	・健保の補助限度額の維持（100%） ・けんぽ共同健診の維持	・定期健診・けんぽ共同健診と人間ドックを合算した受診率 被保険者 90% 被扶養者75%
	7	既存 婦人科ドック	【目的】婦人科系がんの早期発見・早期治療 【概要】婦人科ドックの案内・実施	被保険者	全て	女性	18	～	74	全員	1	継続	継続	継続	40歳未満の受診率50%超	要検者の減少（要検率が減少に転じる）
	7	新規 女性用がんの検査キット配布	【目的】婦人科系がんの早期発見・早期治療 【概要】婦人科ドック未受診者で希望者に検査キットを無償配布	被保険者	全て	女性	18	～	74	全員	1	上期末に案内、下期より実施	継続	継続	40歳未満の受診者数20名目標	婦人科ドックと合算して40歳未満の受診率65%以上
	3	新規 禁煙サポート・禁煙外来補助	【目的】禁煙による疾患リスクの低下 【概要】喫煙者の禁煙外来受診費用の一部補助を実施する	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準対象者	1	外部委託業者選択・プログラムの案内と実施	継続	継続	禁煙者全員に案内実施	補助した人の禁煙継続率50%以上

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業